

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向、4年続けて70%台を維持

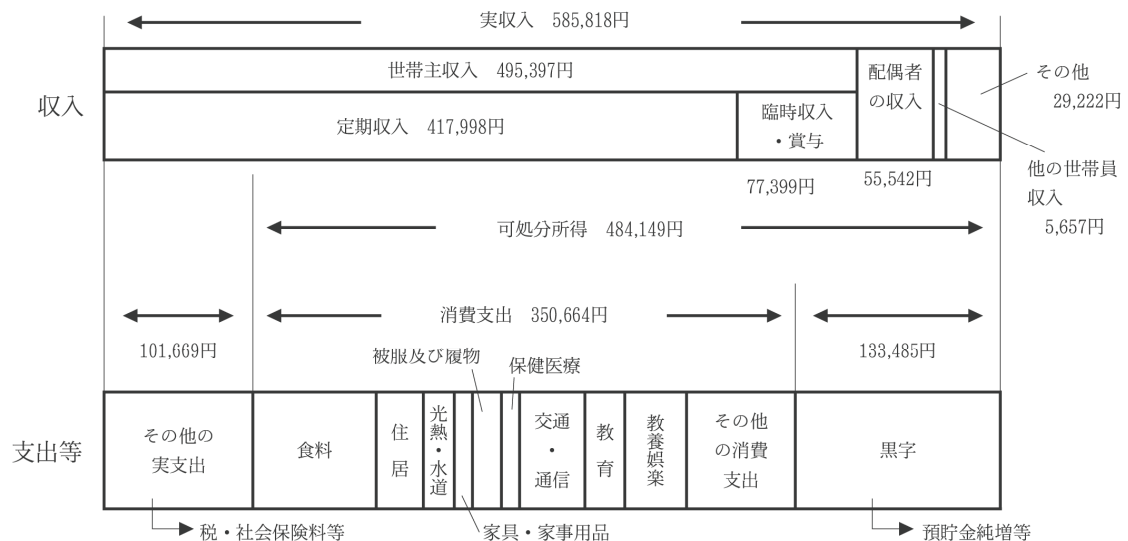
平成18年の勤労者世帯（平均世帯人員3.35人、世帯主平均年齢46.5歳）の平均消費性向（消費支出÷可処分所得×100）は72.4%で、前年の72.8%から0.4ポイント低下したが、4年続けて70%台となった。（勤労者世帯 表1）

実収入（585,818円）に占めるその他の実支出（税・社会保険料等101,669円）の割合は、前年の16.4%から1.0ポイント上昇し、17.4%となった。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は484,149円となった。（勤労者世帯 表2、勤労者世帯 図1）

黒字（可処分所得－消費支出）は133,485円で、前年に比べ名目1.6%の増加となった。（勤労者世帯 図1）

黒字率（黒字÷可処分所得×100）は27.6%で、前年の27.2%から0.4ポイント上昇した。（勤労者世帯 表1）

勤労者世帯 図1 勤労者世帯の家計収支（平成18年）



勤労者世帯 表1 平均消費性向及び黒字率等の推移（勤労者世帯）

(単位：%)

年次	平均消費性向	黒字率	可処分所得に対する割合						
			金融資産純増	預貯金純増	保険純増	有価証券純購入	土地家屋借金純減	土地家屋純増	その他
平成9年	71.7	28.3	21.3	13.4	7.4	0.4	3.8	2.6	0.6
10	69.2	30.8	22.9	15.9	6.6	0.4	5.3	2.4	0.2
11	68.5	31.5	21.0	14.0	6.5	0.4	6.8	3.3	0.3
12	69.7	30.3	22.0	15.2	6.4	0.4	5.2	3.3	-0.2
13	69.8	30.2	21.3	14.1	6.7	0.5	4.4	6.5	-2.1
14	68.2	31.8	21.9	15.2	6.3	0.4	8.2	1.2	0.6
15	73.2	26.8	17.4	10.5	6.5	0.4	5.0	4.6	-0.2
16	72.7	27.3	20.5	14.5	5.7	0.2	7.4	0.8	-1.5
17	72.8	27.2	18.5	12.5	5.6	0.4	6.7	3.0	0.2
18	72.4	27.6	18.7	12.6	5.5	0.6	8.4	3.4	0.0

(注) ・金融資産純増＝貯蓄純増＋有価証券純購入
 ・預貯金純増＝(預貯金－預貯金引出)＋(保険掛金－保険取金)
 ・有価証券純購入＝有価証券購入－有価証券売却
 ・土地家屋借金純減＝土地家屋借金返済－土地家屋借入金

勤労者世帯 表2 実収入及びその他の実支出の推移（勤労者世帯）

(単位：円、%)

年次	実収入	可処分所得	その他の実支出	税・社会保険料等の負担率
平成9年	655,940	538,227	117,713	17.9
10	656,646	545,138	111,508	17.0
11	642,848	535,106	107,742	16.8
12	643,946	535,049	108,897	16.9
13	628,068	522,259	105,809	16.8
14	633,711	530,416	103,296	16.3
15	583,065	486,279	96,786	16.6
16	596,372	497,847	98,525	16.5
17	578,340	483,714	94,626	16.4
18	585,818	484,149	101,669	17.4

(注) 税・社会保険料等の負担率＝(その他の実支出÷実収入)×100

(2) 収入の動向

勤め先収入7分位階層別実収入をみると、第7階層が都平均585,818円に比べ2.7倍の1,566,445円となっている。

また、項目別構成比でみると、世帯主収入は、第1階層が都平均84.6%に比べ57.1%と最も低く、第3階層が92.4%と最も高くなっている。定期収入は、第2から第6階層までは、都平均71.4%を上回っているが、第1、第7階層では下回っている。臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は、高階層ほど割合が高くなる傾向にある。社会保障給付は、第1階層が31.4%と最も高く、高階層ほど低くなっている。

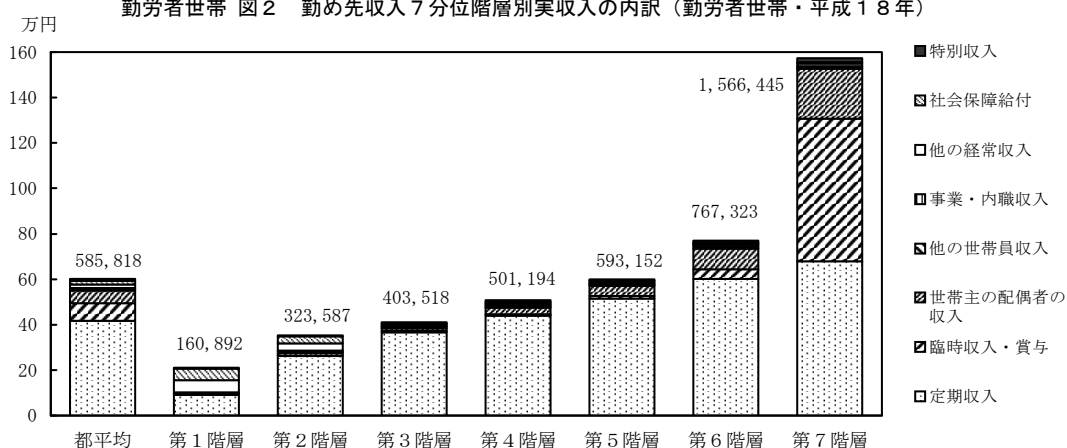
(勤労者世帯 表3、勤労者世帯 図2)

勤労者世帯 表3 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯・平成18年)

(単位：%)

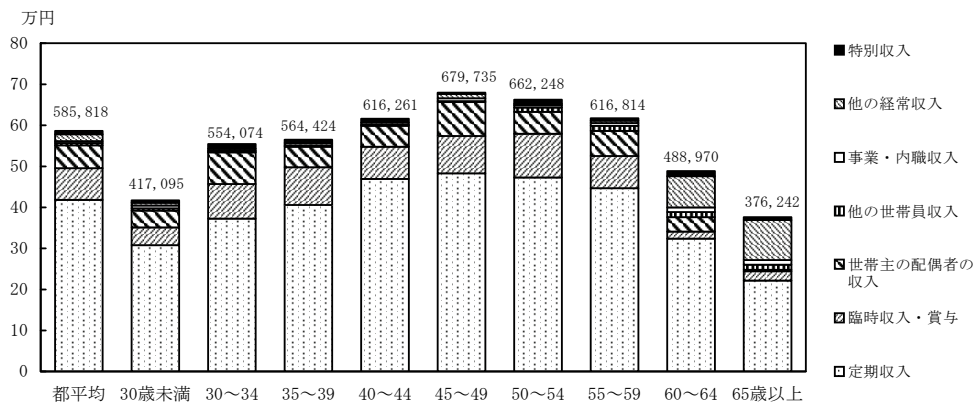
項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.7	97.0	98.3	98.9	98.3	99.2	98.7	98.9
勤め先収入	95.0	61.2	86.2	96.5	95.5	97.4	96.8	97.9
世帯主収入	84.6	57.1	81.5	92.4	89.0	88.7	83.8	83.4
定期収入	71.4	56.8	80.6	90.8	87.5	86.7	78.3	43.4
臨時収入・賞与	13.2	0.4	0.8	1.5	1.6	2.0	5.4	40.0
世帯主の配偶者の収入	9.5	2.4	3.5	3.0	5.6	7.4	11.9	14.0
他の世帯員収入	1.0	1.6	1.2	1.1	0.8	1.3	1.2	0.4
事業・内職収入	0.9	2.2	2.2	0.8	1.4	0.7	1.2	0.3
他の経常収入	2.8	33.6	9.9	1.5	1.4	1.1	0.6	0.7
社会保障給付	2.5	31.4	9.3	1.5	1.4	1.0	0.4	0.4
特別収入	1.3	3.0	1.7	1.1	1.7	0.8	1.3	1.1

勤労者世帯 図2 勤め先収入7分位階層別実収入の内訳(勤労者世帯・平成18年)



世帯主年齢階層別に実収入をみると、40～44 歳階層 616,261 円から 55～59 歳階層 616,814 円までは都平均の 585,818 円を上回っている。（勤労者世帯 図 3）

勤労者世帯 図 3 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯・平成 18 年）

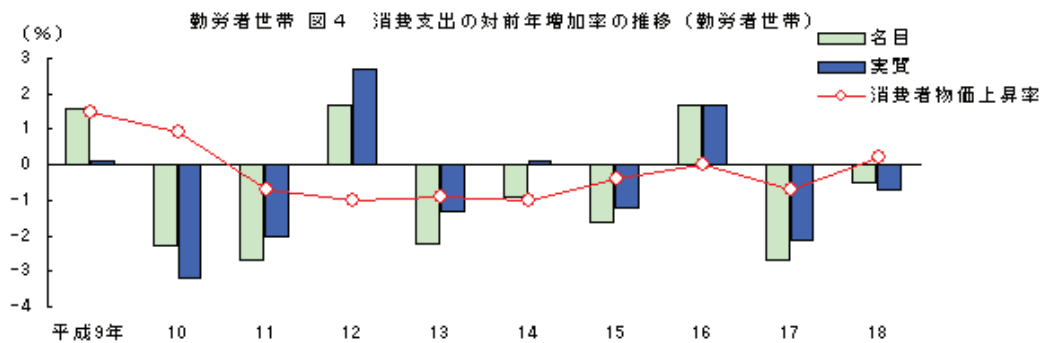


東京都の世帯主収入は、495,397 円で、全国の 431,968 円に比べ 1.1 倍となっている。また、世帯主の配偶者の収入は、55,542 円で、全国の 52,772 円の 1.1 倍となっている。（統計表参考表 1）

(3) 支出の動向

消費支出、実質 0.7%の減少

消費支出は 350,664 円で、前年に比べ名目 0.5%、実質 0.7%減少した。（勤労者世帯 図 4、勤労者世帯 表 4）



実質増加率を費目別にみると、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、食料、被服及び履物は増加となったが、それ以外の費目は全て減少となった。また、食料は、前年に比べ名目 0.5%、実質 0.1%増加し、エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は 23.0%となり、前年の 22.7%から 0.3 ポイント上昇した。（勤労者世帯 表 4）

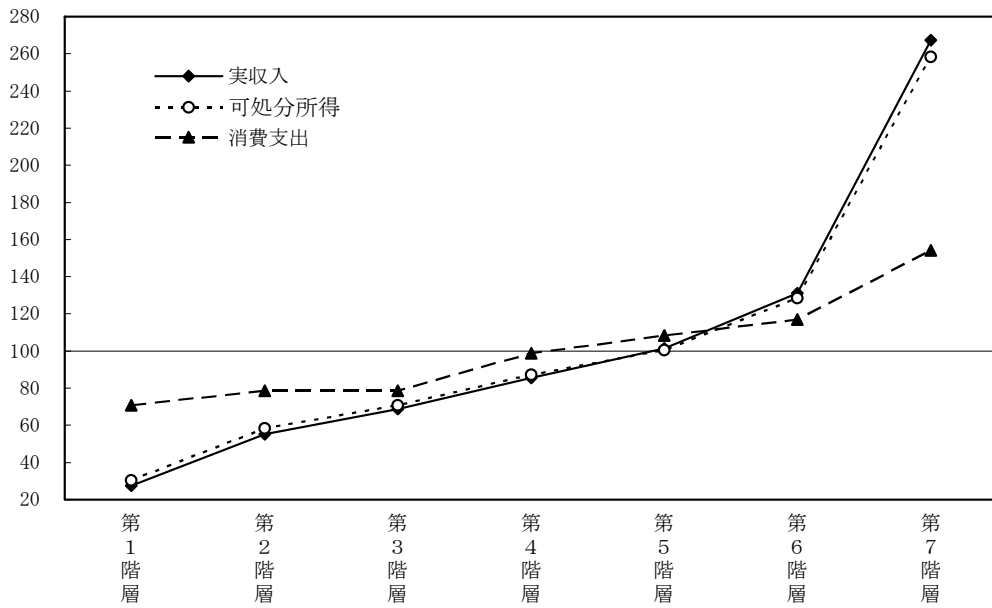
勤労者世帯 表 4 消費支出実質増加率への費目別寄与度（勤労者世帯・平成 18 年）

（単位：円、%）

項 目	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中 分 類 項 目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	350,664	-0.5	-0.7	-0.664		
食 料	80,506	0.5	0.1	0.017	外食、調理食品、菓子類、飲料、酒類	野菜・海藻、果物、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、油脂・調味料
住 居	28,507	-8.9	-8.9	-0.789		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	21,075	1.0	-1.2	-0.068	電気代	上下水道料、ガス代、他の光熱
家具・家事用品	11,064	4.5	6.5	0.195	家庭用耐久財、寝具類、家事サービス、家事用消耗品	室内装備・装飾品、家事雑貨
被服及び履物	18,432	0.7	0.0	0.002	和服、洋服、他の被服、履物類	シャツ・セーター類、被服関連サービス、生地・糸類、下着類
保健医療	13,628	3.3	3.9	0.147	保健医療サービス、保健医療用品・器具	医薬品
交通・通信	41,238	-0.5	-0.1	-0.015	通信、交通	自動車等関係費
教 育	24,942	0.2	-0.4	-0.026	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	40,740	-0.4	0.4	0.043	教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物	教養娯楽サービス、教養娯楽用品
その他の消費支出	70,530	-0.2	-	-	諸雑費（名目）	交際費（名目）

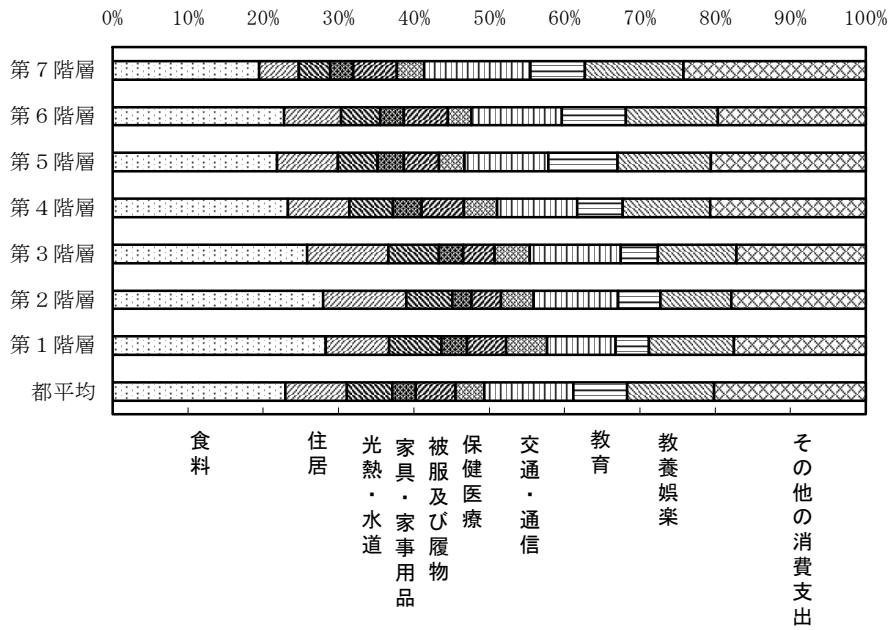
勤め先収入 7 分位階層別に消費支出をみると、第 7 階層は第 1 階層の 2.2 倍である。消費支出、実収入及び可処分所得について階層間格差をみると、実収入が最も大きく、ついで可処分所得、消費支出の順になっている。（勤労者世帯 図 5）

勤労者世帯 図5 勤め先収入7分位階層別実収入、可処分所得及び消費支出の階層間格差（勤労者世帯・平成18年・都平均=100）



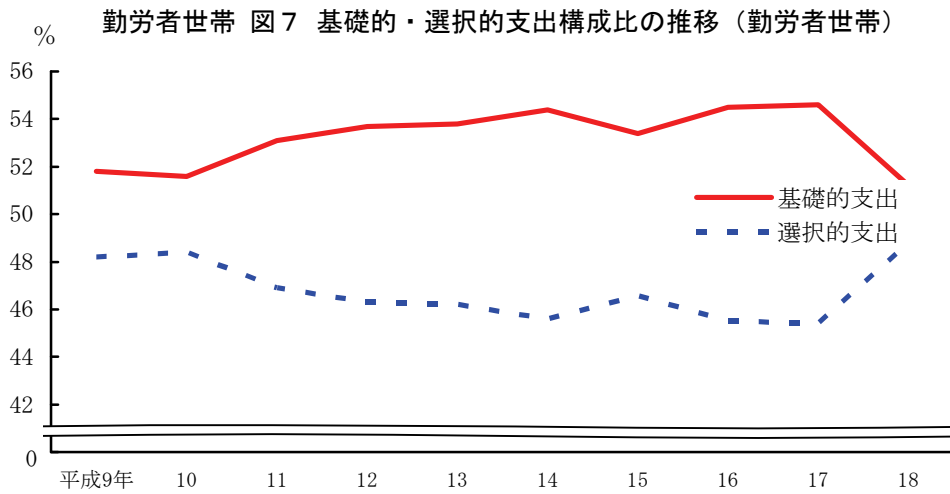
勤め先収入7分位階層別消費支出を費目別構成比で見ると、高階層ほど食料、光熱・水道では、割合が低くなる傾向にあり、交通・通信、教育では、高くなる傾向にある。（勤労者世帯 図6）

勤労者世帯 図6 勤め先収入7分位階層別消費支出の費目別構成比
(勤労者世帯・平成18年)



基礎的支出（生活上不可欠な消費支出）の構成比は、51.2%で、前年の54.6%から3.4ポイント低下した。

選択的支出（嗜好的な消費支出）の構成比は、48.8%で、前年の45.4%から3.4ポイント上昇した。（勤労者世帯 図7）



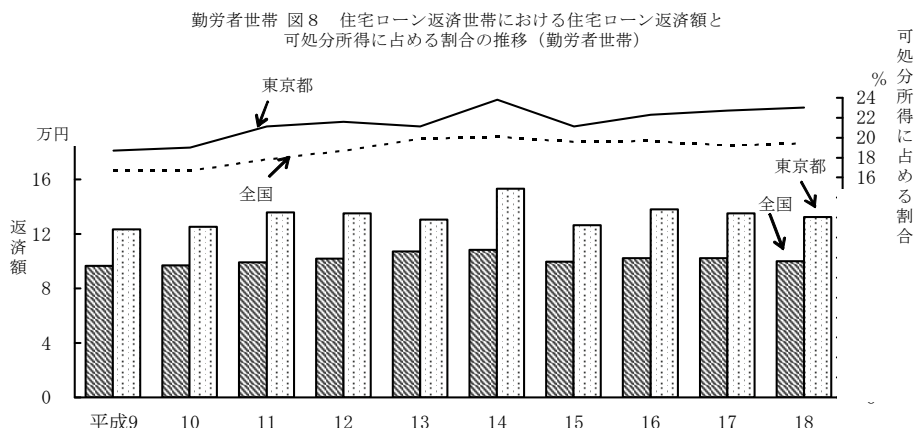
(4) 世帯属性別の家計

① 住宅ローン返済世帯の家計

返済額は132,389円で、前年の135,099円に比べ名目2.0%の低下となった。可処分所得に占める割合は23.0%で前年の22.7%より0.3ポイント上昇した。全国と比較すると、返済額は全国の99,960円に対し、1.3倍となっている。

可処分所得に占める割合も、全国の19.4%に比べ3.6ポイント上回っている。

(勤労者世帯 図8、勤労者世帯 表5)



勤労者世帯 表5 住宅ローン返済額の推移 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

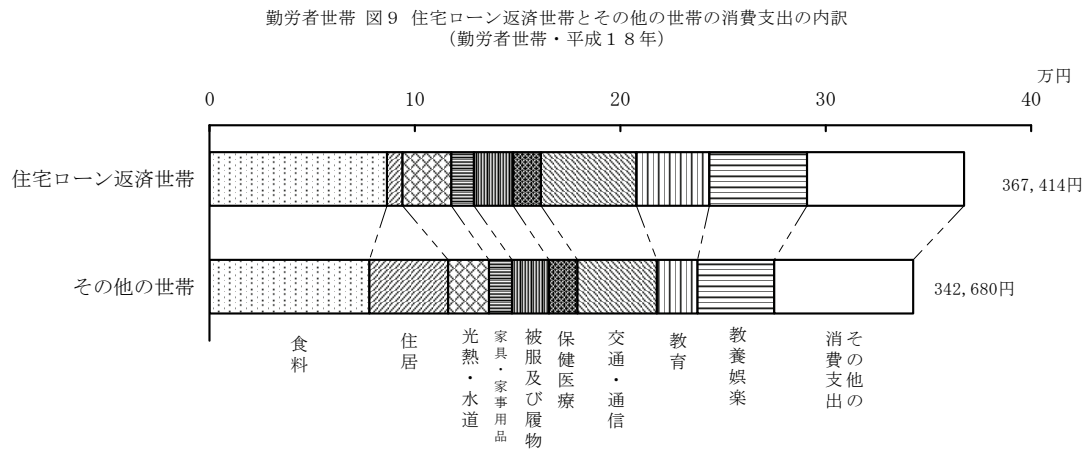
年次	ローン返済額		可処分所得に占める割合	
	東京都	全国	東京都	全国
平成 9	123,213	96,670	18.7	16.7
10	125,159	96,808	19.0	16.7
11	135,835	99,172	21.1	17.8
12	135,152	101,770	21.6	18.7
13	130,381	106,995	21.1	19.9
14	153,241	108,167	23.8	20.1
15	126,234	99,616	21.1	19.6
16	138,226	102,263	22.3	19.7
17	135,099	99,775	22.7	19.3
18	132,389	99,960	23.0	19.4

住宅ローン返済世帯とその他の世帯(土地家屋借金返済のない世帯)との消費支出を比較すると、住宅ローン返済世帯は367,414円で、その他の世帯の342,680円に比べ7.2%上回っているものの、平均消費性向では、63.9%とその他の世帯の77.8%を13.9ポイント下回っている。

なお、住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額132,389円は、消費支出に含まれないが、住宅ローン返済を住居費とみなして消費支出に含めるとすると、平均消費性向は

86.9%に達する。これは、その他の世帯の平均消費性向 77.8%を 9.1 ポイント上回ることになる。

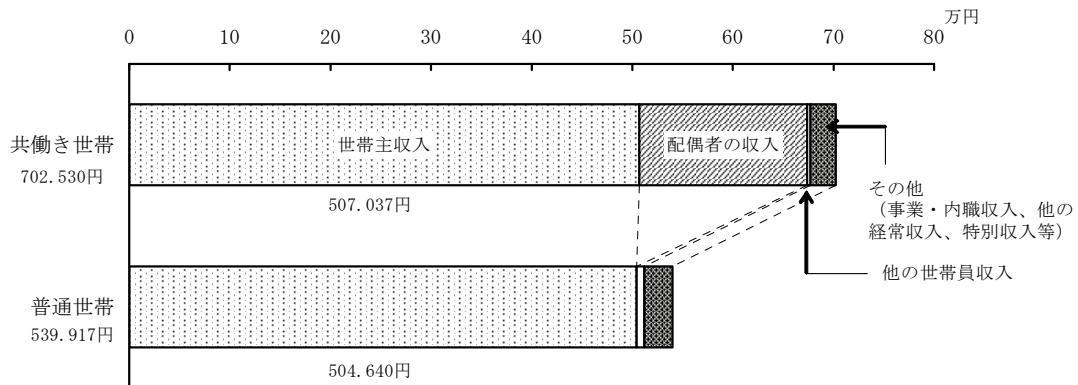
また、10大費目別の金額をみると、住宅ローン返済世帯は住居、家具・家事用品、保健医療を除く費目でその他の世帯を上回っている。（勤労者世帯 図9、統計表第24表）



② 共働き世帯の家計

共働き世帯と普通世帯の実収入を比べると、共働き世帯は 702,530 円で、普通世帯の 539,917 円を 30.1%上回っている。内訳をみると、世帯主収入は 507,037 円で、普通世帯の 504,640 円を 0.5%上回っている。（勤労者世帯 図10）

勤労者世帯 図10 共働き世帯と普通世帯の実収入の内訳
(勤労者世帯・平成18年)



(注) 普通世帯とは共働き世帯、母子世帯、高齢者世帯を除いた勤労者世帯である。

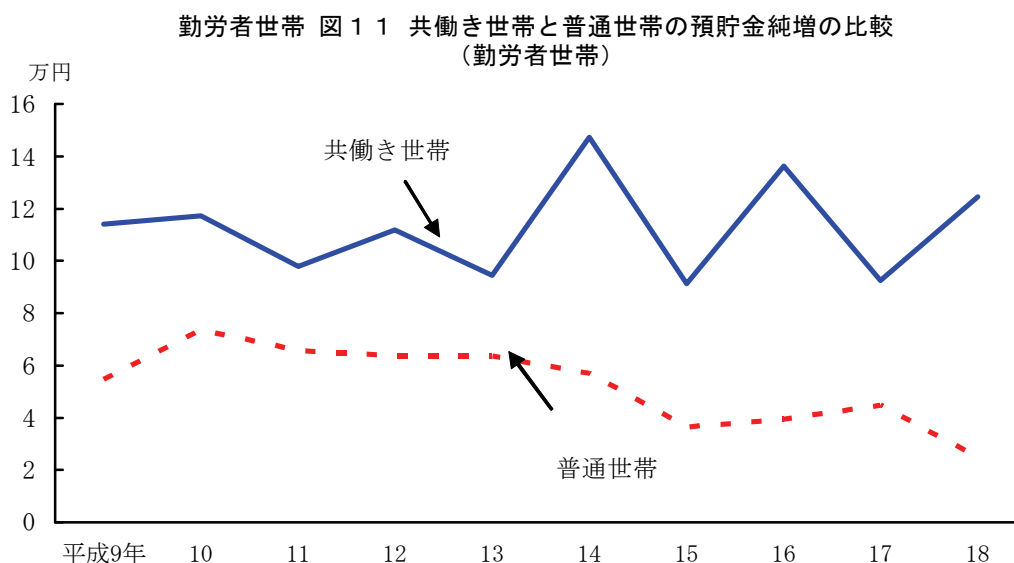
実収入に占める世帯主収入の割合は72.2%で、前年の70.7%から1.5ポイント上昇した。また、世帯主の配偶者の収入の割合は23.8%で、前年の23.7%から0.1ポイント上昇している。(勤労者世帯 表6)

勤労者世帯 表6 共働き世帯における実収入に占める世帯主収入及び世帯主の配偶者の収入の割合の推移 (勤労者世帯)

(単位: %)

項 目	平成9年	10	11	12	13	14	15	16	17	18
世 帯 主 収 入	74.9	72.6	70.3	72.9	71.6	69.1	71.3	71.4	70.7	72.2
世帯主の配偶者の収入	20.7	22.5	25.3	21.9	21.5	23.4	22.7	22.9	23.7	23.8

共働き世帯と普通世帯の預貯金純増を比べると、共働き世帯が普通世帯より高い水準で推移している。(勤労者世帯 図 11)



消費支出の内訳をみると、共働き世帯は普通世帯に比べ教育、その他の消費支出で支出割合が高くなっている。(勤労者世帯 表 7)

**勤労者世帯 表 7 共働き世帯と普通世帯の消費支出の比較
(勤労者世帯・平成 1 8 年)**

(単位：円、%)

項 目	共働き世帯		普通世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消 費 支 出	376,209	100.0	342,564	100.0
食 料	85,622	22.8	78,558	22.9
住 居	27,093	7.2	29,489	8.6
光熱・水道	20,759	5.5	21,483	6.3
家具・家事用品	11,404	3.0	11,076	3.2
被服及び履物	19,749	5.2	18,023	5.3
保健医療	14,219	3.8	13,375	3.9
交通・通信	44,405	11.8	40,608	11.9
教 育	30,727	8.2	23,076	6.7
教養娯楽	42,129	11.2	40,959	12.0
その他の消費支出	80,103	21.3	65,919	19.2

③ 標準世帯の家計

標準世帯の家計の収支をみると、東京都の実収入は 599,485 円で、全国の 526,088 円に比べ 1.1 倍、可処分所得では、東京都の 494,632 円は全国の 441,738 円に比べ 1.1 倍となっている。東京都の実収入の内訳では、世帯主収入が 585,180 円で、実収入の 97.6%を占めている。また、東京都の消費支出は 368,974 円で、全国の 320,538 円に比べ 1.2 倍となっている。(勤労者世帯 表 8、統計表第 2 6 表)

(注) 標準世帯とは、夫婦と子供 2 人の 4 人で構成される世帯のうち、有業者が世帯主 (夫) 1 人のみの世帯

勤労者世帯 表 8 東京都と全国の標準世帯の収支の比較 (平成 1 8 年)

(単位: 円、%)

項 目	東京都		全国	
	実数	構成比	実数	構成比
世帯主平均年齢 (歳)	40.8	-	40.0	-
実 収 入	599,485	100.0	526,088	100.0
世帯主収入	585,180	97.6	513,299	97.6
定期収入	491,568	82.0	417,770	79.4
臨時収入・賞与	93,612	15.6	95,528	18.2
事業・内職収入	718	0.1	215	0.0
他の経常収入	6,018	1.0	3,981	0.8
特別収入	7,571	1.3	8,593	1.6
可 処 分 所 得	494,632	-	441,738	-
消 費 支 出	368,974	100.0	320,538	100.0
食 料	80,528	21.8	71,722	22.4
外 食	19,025	5.2	15,673	4.9
住 居	34,701	9.4	23,738	7.4
家賃地代	32,747	8.9	20,161	6.3
光熱・水道	21,485	5.8	21,696	6.8
家具・家事用品	11,449	3.1	9,548	3.0
被服及び履物	21,680	5.9	15,891	5.0
洋 服	9,726	2.6	6,652	2.1
保 健 医 療	10,555	2.9	12,488	3.9
交 通 ・ 通 信	50,488	13.7	45,751	14.3
交 通	12,683	3.4	7,122	2.2
自動車等関係費	24,229	6.6	25,426	7.9
教 育	42,210	11.4	30,528	9.5
授業料等	32,637	8.8	21,913	6.8
教養娯楽	42,587	11.5	36,312	11.3
その他の消費支出	53,292	14.4	52,936	16.5
交 際 費	16,024	4.3	14,920	4.7

(注) 全国は、総務省家計調査18年報 (統計表第2-10表) による